

「在宅」床ずれ12万人

老老介護背景に 43%重症化

学会推計

在宅介護を受けている人の6%が床ずれ(褥瘡)を患い、全国で少なくとも12万人にのぼると推計される。ところが、日本褥瘡学会理事

長・森口隆彦・川崎医大教授の調査で明らかになった。床ずれを持つ人のうち6割は、寝たきりで全面介

助が必要な患者だった。在宅患者の床ずれの実態が明らかになるのは初めて。介護者も高齢である「老老介護」で十分な介護ができな

いことが背景とみられ、対策が急務となりそうだと、近く同学会で発表される。床ずれは、寝たきりで腰

骨やかかと、ひじ、肩の骨周辺の皮膚や筋肉に、体圧がかかるとして血流が妨げられ、皮膚がただれて組織が壊死する。重症化する。重症化する。重症化する。穴があくなど専門的治療が必要な重症の状態だった。床ずれ患者を5段階の要介護度別にみると、全面的介助が必要で意思の伝達がほとんどできない最重度の

要介護5の人が59%を占めること、要介護4では22%と、寝たきりかそれに近い人ほど多かった。全国では約200万人が「要介護認定」を受けて在宅で過してお

り、12万人が床ずれを持っている計算になる。厚生労働省の調査では、在宅介護を行う介護者の28%を70歳以上が占める。同学会は「老老介護に加え、専門知識を持った医師や看護師の不足などが、床ずれの深刻化を招いた」として

、7月の時点で調査を実施。4000の訪問看護ステーションにアンケートし、4分の1の施設が回答した。△関連記事3面▽